



事業計画書
令和2年度
収支予算書

(令和2年6月4日修正版)

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

一般社団法人 日本玩具協会

令和2年度事業計画書(修正版)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造する)を実現することを目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年4月7日に東京都、大阪府ほか5県について緊急事態宣言が発出され、宣言は4月16日には全都道府県に拡大された。

緊急事態宣言は5月26日に解除されたが、この間に、本会は苦渋の決断として「東京おもちゃショー2020」の開催中止を決定した。また、今後においても、「三密」(密集・密閉・密接)を避けることが強く求められている。

当会の各種事業についても、その実施について、政府・東京都の自粛要請等を踏まえ、個別に適宜・適切な判断と対応を行うよう努める。

また、長丁場に備え、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」への切替が提言されているところ、玩具産業、当会事業においても、その在り方についての検討を進める。

令和2年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成25年4月1日の一般社団法人移行の際に認可のあった移行計画(公益目的実施計画事業)に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 玩具安全事業については、平成29年11月に消費者庁・消費者安全調査委員会の玩具による気道閉塞事故の原因調査報告書の公表があり、経済産業省から、適切な対象年齢表示の推進、3才未満の子供を対象とする玩具の安全向上等に関して対策を講じるよう要請があった。これを踏まえ、本会は一連の対策を決定したところ、その着実な推進を図る。
- (3) 見本市事業については、「東京おもちゃショー2020」を開催する。前半2日を商談日とし、玩具関連業者等の来場を促し商談の活性化を図るとともに、後半2日を一般公開日とし、ユーザーの方々に広く開放し、おもちゃを楽しんで頂く。
東京ビッグサイト青海展示棟にて開催し、安全面に注意を払い、出展者・来場者ともに実りの多い見本市を目指す。(開催中止を決定した。)
- (4) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、プロジェクトチーム(PT)を中心に、集約したテーマについての検討を深め、推進を図る。

II. 事業計画の概要

1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブースの設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

(1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。

(2) リスクマネジメント事業として、本会取纏めによる取引信用保険契約の推進、企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。

(3) 第2期プロジェクトチーム（PT）を中心に、これまで5項目に集約したテーマについて更に検討を深め、新たな企画等の検討・推進を図る。

特に、昨年実施した「アソボーフェスタ」を全国的に展開することを目指し、自治体・商店街組合・学校・大規模店舗などと連携し、個別イベントの企画化を推進する。

4. 「東京おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

(1) 国内外の玩具市場の活性化を図るために、「東京おもちゃショー2020」を令和2年6月11日～14日、東京ビッグサイト青海展示棟にて開催する。（開催中止を決定した。）

従来の来場者数（商談日2万人、一般公開14万人）を確保するとともに、出展者・来場者ともに実りの多い見本市を目指す。

商談見本市については、商談の活性化に向けて、特別招待状の送付、商談キャンペーンサイン掲示、商談コーナーの充実等を図る。

一般公開に関しては、会場が狭いことから、特に安全面に注意を払い、多くの来場者に「おもちゃ」に触れて楽しんで頂く。子ども文化の発展に賛同頂いた異業種の企業の出展を得てキッズライフゾーンを展開する。

第13回を迎える「日本おもちゃ大賞2020」は、現行7部門を対象とし、第3次審査のメディア取材を認めて取材活動の活発化を目指す。

なお、令和2年1月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、大規模イベント開催自粛・小中学校臨時休校などの各種措置が講じられているところ、「東京おもちゃショー2020」にあっても、行政や社会の状況を踏まえて適切な対応を図っていく。

- (2) 東京玩具人形協同組合の主催する玩具クリスマス見本市を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマスキャンペーン事業を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

- (1) 玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果をマスコミやホームページ等を通じて広く公開する。
- (2) 玩具産業国際協議会（ICTI）・アジア玩具産業協議会（ACTI）などの玩具産業に関する国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。

なお、ICTI が推進している「企業行動規範」の実施プログラムである ICTI Ethical Toy Program（旧 CARE プロセス）について、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。

- (3) 知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。

6. 玩具安全対策の推進

玩具安全の確保に向け、食品衛生法等の玩具規制についての的確な対応を図るとともに、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST 基準)・玩具安全 (ST) マーク制度を推進する。

- (1) 玩具安全基準・表示の整備に関し、食品衛生法規制や国際的な玩具安全規格（ISO 規格など）との整合を図りつつ、ST 基準の整備を進める。
また、欧米の玩具規制の動向を注視し、適切な対応を図っていく。
- (2) ST マークの適正な表示を確保するために、「ST マーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。
- (3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。
- (4) ISO の規格策定委員会（TC181）での玩具安全規格（ISO 8124）の作成・改定等の作業に参画する。
- (5) 行政当局の玩具安全に関する各種の取組みに対し、所要の協力と対応を行う。

なお、平成 29 年 11 月に、消費者庁・消費者安全調査委員会から「玩具による気道閉塞事故の原因調査報告書」の公表があり、経済産業省からは、対象年齢の表示の徹底等の要請があった。

当該要請を踏まえ、当会は、平成 30 年 5 月理事会において、適切な対象年齢表示の推進、3 才未満の子供を対象とする玩具の安全向上等に関して一連の対策を決定し、昨年 1 月から、

ST マーク付の玩具について対象年齢表示の位置・サイズの要求事項を施行したが、これらの措置の着実な実施を図る。

また、消費者安全調査委員会のフォローアップ調査に関し、経産省の行うアンケート調査等に協力するとともに、当会が遂行した実績を報告して対応していく。

7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。

また、玩具産業人としての基礎的な素養の涵養を図るために新入社員研修を行う。

8. 玩具業界の社会還元の一環として共遊玩具事業を推進する。

特に、昨年 12 月 26 日、当会は共遊玩具推進の功績により「令和元年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において内閣総理大臣表彰を受けたところ、共遊玩具認定制度の更なる充実に努めるとともに、国際福祉機器展などの機会を活用して社会への啓発を図る。その他、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

9. 玩具に関する内外への広報

(1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。

(2) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。

(3) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き、事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 賀詞交歓会、業界功労者表彰など会員の交流事業を実施する。

(2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。

令和2年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和2年度予算修正版	令和2年度当初予算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	150,000	150,000	0	
受取入会金	150,000	150,000	0	
受取会費	37,757,000	37,757,000	0	
正会員受取会費	32,140,000	32,140,000	0	
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	240,000	240,000	0	
委員会参加受取会費	1,077,000	1,077,000	0	
交流会受取会費	3,100,000	3,100,000	0	
事業収益	209,323,000	445,263,000	△ 235,940,000	
受取分担金	18,303,000	250,068,000	△ 231,765,000	東京おもちゃショー出展料（開催中止）
受取共済等保険料	138,620,000	138,620,000	0	
受取契約料	48,000,000	48,000,000	0	
受取申込金	0	4,175,000	△ 4,175,000	東京おもちゃショー出展申込金（開催中止）
受取講習会費	1,900,000	1,900,000	0	
安全基準書販売収益	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	170,000	170,000	0	
受取利息	100,000	100,000	0	
雑収益	70,000	70,000	0	
経常収益計	247,400,000	483,340,000	△ 235,940,000	
(2) 経常費用				
事業費	297,869,000	482,540,000	△ 184,671,000	
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,495	8,289,495	0	
賞与引当金繰入	2,918,136	2,918,136	0	
退職給付費用	6,547,140	6,547,140	0	
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0	
開催費	7,908,750	16,823,750	△ 8,915,000	東京おもちゃショー経費（開催中止）
開催業務委託費	19,432,000	187,978,000	△ 168,546,000	東京おもちゃショー委託費（既発生分）
共済事業等支払保険料	125,620,000	125,620,000	0	
共済等業務委託費	18,780,000	18,780,000	0	
S T保守委託費	2,300,000	2,300,000	0	
調査業務委託費	7,150,000	8,650,000	△ 1,500,000	国際福祉機器展 開催中止
研究調査費	0	0	0	
広告費	360,000	2,370,000	△ 2,010,000	東京おもちゃショー関係 開催中止
支払著作権料	1,670,000	1,670,000	0	
旅費交通費	3,660,000	3,660,000	0	
会議費	1,205,000	1,205,000	0	
通信運搬費	1,049,500	1,049,500	0	
減価償却費	5,495,000	5,495,000	0	
消耗品費	345,000	345,000	0	
印刷費	1,770,000	1,770,000	0	
支払家賃共益費	10,640,000	10,640,000	0	
賃借料	1,938,000	1,938,000	0	
保険料	111,000	111,000	0	
諸謝金	210,000	410,000	△ 200,000	日本おもちゃ大賞第3次審査会 中止
租税公課	2,630,000	6,130,000	△ 3,500,000	東京おもちゃショー 納税消費税減
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
諸会費	2,995,000	2,995,000	0	
交際費	425,000	425,000	0	
雑費	197,179	197,179	0	

令和2年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和2年度予算修正版	令和2年度当初予算	増 減	
管理費	24,500,000	25,000,000	△ 500,000	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,055	921,055	0	
賞与引当金繰入	186,264	186,264	0	
退職給付費用	727,460	727,460	0	
派遣委託費	444,444	444,444	0	
福利厚生費	250,000	250,000	0	
開催費	4,500,000	5,000,000	△ 500,000	役員研修 中止
会議費	970,000	970,000	0	
調査業務委託費	250,000	250,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	1,380,000	1,380,000	0	
減価償却費	200,000	200,000	0	
消耗品費	870,000	870,000	0	
保守維持費	220,000	220,000	0	
印刷費	530,000	530,000	0	
支払家賃共益費	1,008,000	1,008,000	0	
賃借料	500,000	500,000	0	
保険料	734,000	734,000	0	
諸謝金	2,200,000	2,200,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
諸会費	330,000	330,000	0	
広告費	200,000	200,000	0	
交際費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	140,000	140,000	0	
雑費	469,577	469,577	0	
経常費用計	322,369,000	507,540,000	△ 185,171,000	
当期経常増減額	△ 74,969,000	△ 24,200,000	△ 50,769,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 74,969,000	△ 24,200,000	△ 50,769,000	
一般正味財産期首残高	442,152,496	442,152,496	0	
一般正味財産期末残高	367,183,496	417,952,496	△ 50,769,000	
II 正味財産期末残高	367,183,496	417,952,496	△ 50,769,000	

令和2年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和2年度予算修正版	前年度予算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	150,000	150,000	0	
受取入会金	150,000	150,000	0	
受取会費	37,757,000	36,690,000	1,067,000	
正会員受取会費	32,140,000	31,000,000	1,140,000	前年の実績見込みを参考 東京製問組合退会
団体会員受取会費	1,200,000	1,320,000	△ 120,000	
賛助会員受取会費	240,000	240,000	0	
委員会参加受取会費	1,077,000	1,030,000	47,000	
交流会受取会費	3,100,000	3,100,000	0	
事業収益	209,323,000	520,450,000	△ 311,127,000	
受取分担金	18,303,000	315,017,000	△ 296,714,000	東京おもちゃショー出展料収入減(開催中止)
受取共済等保険料	138,620,000	146,622,000	△ 8,002,000	取引信用保険料収入の減
受取契約料	48,000,000	48,500,000	△ 500,000	STマーク使用許諾契約
受取申込金	0	5,455,000	△ 5,455,000	東京おもちゃショー出展申込金
受取講習会費	1,900,000	2,280,000	△ 380,000	
安全基準書販売収益	2,500,000	2,576,000	△ 76,000	
雑収益	170,000	170,000	0	
受取利息	100,000	100,000	0	
雑収益	70,000	70,000	0	
経常収益計	247,400,000	557,460,000	△ 310,060,000	
(2) 経常費用				
事業費	297,869,000	558,560,000	△ 260,691,000	
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,495	8,289,495	0	
賞与引当金繰入	2,918,136	2,867,000	51,136	
退職給付費用	6,547,140	6,823,800	△ 276,660	
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0	
開催費	7,908,750	21,815,000	△ 13,906,250	東京おもちゃショー経費(開催中止)
開催業務委託費	19,432,000	252,424,000	△ 232,992,000	東京おもちゃショー委託費(既発生分)
共済事業等支払保険料	125,620,000	133,622,000	△ 8,002,000	共済保険・取引信用保険料の支払
共済等業務委託費	18,780,000	21,527,000	△ 2,747,000	KS業務委託費
S T 保守委託費	2,300,000	1,800,000	500,000	
調査業務委託費	7,150,000	8,150,000	△ 1,000,000	国際福祉機器展 開催中止
研究調査費	0	50,000	△ 50,000	
広告費	360,000	2,230,000	△ 1,870,000	協会ブース(ST広報展示) 開催中止
支払著作権料	1,670,000	1,670,000	0	
旅費交通費	3,660,000	3,548,000	112,000	
会議費	1,205,000	1,039,000	166,000	
通信運搬費	1,049,500	1,435,000	△ 385,500	
減価償却費	5,495,000	2,000,000	3,495,000	STシステム更新費5年償却の初年度
消耗品費	345,000	340,000	5,000	
印刷費	1,770,000	1,786,000	△ 16,000	
支払家賃共益費	10,640,000	10,557,000	83,000	
賃借料	1,938,000	1,860,000	78,000	
保険料	111,000	92,000	19,000	
諸謝金	210,000	264,000	△ 54,000	
租税公課	2,630,000	6,498,200	△ 3,868,200	納税消費税
支払負担金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
諸会費	2,995,000	2,420,000	575,000	TC181事務局経費の分担
交際費	425,000	450,000	△ 25,000	
雑費	197,179	279,705	△ 82,526	

令和2年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和2年度予算修正版	前年度予算	増 減	
管理費	24,500,000	24,880,000	△ 380,000	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,055	921,055	0	
賞与引当金繰入	186,264	183,000	3,264	
退職給付費用	727,460	758,200	△ 30,740	
派遣委託費	444,444	444,444	0	
福利厚生費	250,000	243,991	6,009	
開催費	4,500,000	4,900,000	△ 400,000	功労者表彰 賀詞交歓会 役員研修
会議費	970,000	800,000	170,000	総会・理事会 総会后懇親会
調査業務委託費	250,000	290,000	△ 40,000	
旅費交通費	400,000	350,000	50,000	
通信運搬費	1,380,000	1,455,000	△ 75,000	
減価償却費	200,000	430,000	△ 230,000	
消耗品費	870,000	870,000	0	
保守維持費	220,000	220,000	0	
印刷費	530,000	580,000	△ 50,000	
支払家賃共益費	1,008,000	1,000,200	7,800	
賃借料	500,000	500,000	0	
保険料	734,000	734,000	0	
諸謝金	2,200,000	2,160,000	40,000	
租税公課	100,000	130,000	△ 30,000	
諸会費	330,000	300,000	30,000	
広告費	200,000	200,000	0	
交際費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	140,000	140,000	0	
雑費	469,577	300,910	168,667	TSC東京(給与計算)値上げ
經常費用計	322,369,000	583,440,000	△ 261,071,000	
当期經常増減額	△ 74,969,000	△ 25,980,000	△ 48,989,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 74,969,000	△ 25,980,000	△ 48,989,000	
一般正味財産期首残高	442,152,496	458,316,048	△ 16,163,552	
一般正味財産期末残高	367,183,496	432,336,048	△ 65,152,552	
II 正味財産期末残高	367,183,496	432,336,048	△ 65,152,552	

令和2年度予算書（修正版）内訳（正味財産増減計算書方式）

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計
	玩具安全事業	情報収集研修・国際交流	共遊玩具環境・その他公益	小計	見本市事業	産業向上・NB・リスキマシメント	共済・安全補償	小計	総務組織	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取会費	0	0	897,000	897,000	0	180,000	0	180,000	36,680,000	37,757,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	32,140,000	32,140,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000
委員会参加受取会費	0	0	897,000	897,000	0	180,000	0	180,000	0	1,077,000
交流会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100,000	3,100,000
事業収益	50,500,000	160,000	1,783,000	52,443,000	0	105,880,000	51,000,000	156,880,000	0	209,323,000
受取分担金	0	0	1,783,000	1,783,000	0	16,520,000	0	16,520,000	0	18,303,000
受取共済等保険料	0	0	0	0	0	87,620,000	51,000,000	138,620,000	0	138,620,000
受取契約料	48,000,000	0	0	48,000,000	0	0	0	0	0	48,000,000
受取申込金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取講習会費	0	160,000	0	160,000	0	1,740,000	0	1,740,000	0	1,900,000
安全基準書販売収益	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000	170,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
経常収益計	50,500,000	160,000	2,680,000	53,340,000	0	106,060,000	51,000,000	157,060,000	37,000,000	247,400,000
(2) 経常費用										
事業費	63,800,000	22,960,000	1,540,000	88,300,000	46,949,000	120,960,000	41,660,000	209,569,000		297,869,000
役員報酬	11,821,560	2,749,200	0	14,570,760	6,598,080	2,749,200	824,760	10,172,040		24,742,800
給料手当	15,996,000	3,720,000	0	19,716,000	8,928,000	3,720,000	1,116,000	13,764,000		33,480,000
法定福利費	3,960,536	921,055	0	4,881,591	2,210,532	921,055	276,317	3,407,904		8,289,495
賞与引当金繰入	1,179,672	372,528	0	1,552,200	1,024,452	217,308	124,176	1,365,936		2,918,136
退職給付費用	3,128,078	727,460	0	3,855,538	1,745,904	727,460	218,238	2,691,602		6,547,140
派遣委託費	1,911,112	444,444	0	2,355,556	1,066,667	444,444	133,333	1,644,444		4,000,000
開催費	0	300,000	23,750	323,750	1,085,000	6,500,000	0	7,585,000		7,908,750
開催業務委託費	0	0	0	0	19,432,000	0	0	19,432,000		19,432,000
共済事業等支払保険料	0	0	0	0	0	87,620,000	38,000,000	125,620,000		125,620,000
共済等業務委託費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	13,820,000	960,000	14,780,000		18,780,000
S T保守委託費	2,300,000	0	0	2,300,000	0	0	0	0		2,300,000
調査業務委託費	0	7,150,000	0	7,150,000	0	0	0	0		7,150,000
広告費	0	0	0	0	220,000	140,000	0	360,000		360,000
支払著作権料	1,670,000	0	0	1,670,000	0	0	0	0		1,670,000
旅費交通費	1,300,000	2,000,000	30,000	3,330,000	160,000	170,000	0	330,000		3,660,000
会議費	180,000	80,000	30,000	290,000	715,000	200,000	0	915,000		1,205,000
通信運搬費	200,000	30,000	14,500	244,500	770,000	35,000	0	805,000		1,049,500
減価償却費	5,495,000	0	0	5,495,000	0	0	0	0		5,495,000
消耗品費	35,000	5,000	15,000	55,000	215,000	75,000	0	290,000		345,000
印刷費	300,000	70,000	1,400,000	1,770,000	0	0	0	0		1,770,000
支払家賃共益費	5,600,000	2,016,000	0	7,616,000	2,016,000	1,008,000	0	3,024,000		10,640,000
賃借料	1,150,000	315,000	0	1,465,000	315,000	158,000	0	473,000		1,938,000
保険料	60,000	40,000	1,000	101,000	0	10,000	0	10,000		111,000
諸謝金	0	0	0	0	0	210,000	0	210,000		210,000
租税公課	2,600,000	0	15,000	2,615,000	0	15,000	0	15,000		2,630,000
支払負担金	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
諸会費	895,000	2,000,000	0	2,895,000	0	100,000	0	100,000		2,995,000
交際費	0	0	0	0	400,000	25,000	0	425,000		425,000
雑費	18,042	19,313	10,750	48,105	47,365	94,533	7,176	149,074		197,179
管理費									24,500,000	24,500,000
役員報酬									2,749,200	2,749,200
給料手当									3,720,000	3,720,000
法定福利費									921,055	921,055
賞与引当金繰入									186,264	186,264
退職給付費用									727,460	727,460
派遣委託費									444,444	444,444
福利厚生費									250,000	250,000
開催費									4,500,000	4,500,000
会議費									970,000	970,000
調査業務委託費									250,000	250,000
旅費交通費									400,000	400,000
通信運搬費									1,380,000	1,380,000
減価償却費									200,000	200,000
消耗品費									870,000	870,000
保守維持費									220,000	220,000
印刷費									530,000	530,000
支払家賃共益費									1,008,000	1,008,000
賃借料									500,000	500,000
保険料									734,000	734,000
諸謝金									2,200,000	2,200,000
租税公課									100,000	100,000
諸会費									330,000	330,000
広告費									200,000	200,000
交際費									500,000	500,000
新聞図書費									140,000	140,000
雑費									469,577	469,577
経常費用計	63,800,000	22,960,000	1,540,000	88,300,000	46,949,000	120,960,000	41,660,000	209,569,000	24,500,000	322,369,000
当期一般正味財産増減額	△ 13,300,000	△ 22,800,000	1,140,000	△ 34,960,000	△ 46,949,000	△ 14,900,000	9,340,000	△ 52,509,000	12,500,000	△ 74,969,000
一般正味財産期首残高	△ 25,208,103	△ 91,480,136	△ 836,008	△ 117,524,247	△ 98,366,847	△ 47,615,571	1,361,494	△ 144,620,924	704,297,667	442,152,496
一般正味財産期末残高	△ 38,508,103	△ 114,280,136	303,992	△ 152,484,247	△ 145,315,847	△ 62,515,571	10,701,494	△ 197,129,924	716,797,667	367,183,496